

朝来市の財務諸表【要約版】

平成22年度

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

総務企画部 財務課

I 財務諸表の作成にあたって

財務書類4表とは

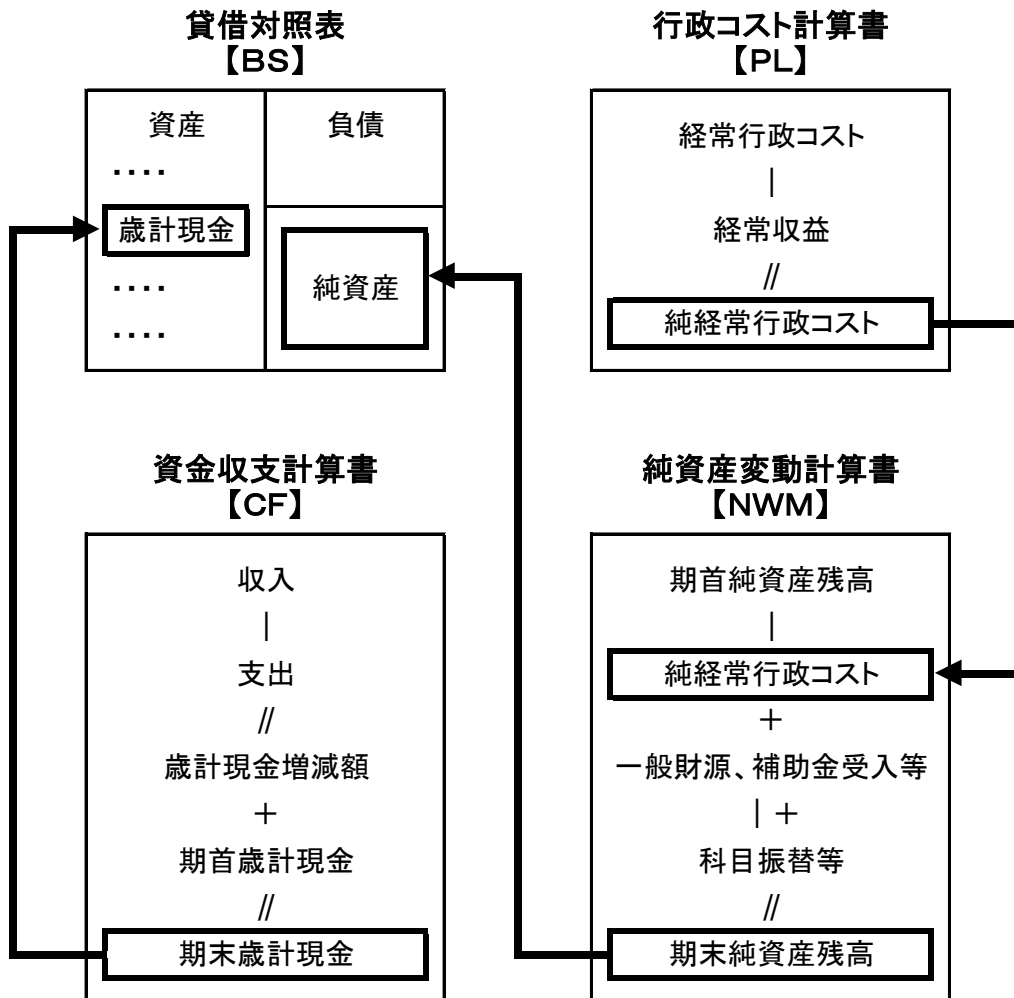
公会計の整備推進の一環として、平成22年度決算について、総務省方式改訂モデルに基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類4表を作成しました。

財務書類4表は、以下のような特徴（情報）を有しています。

表の名称	略称	表の特徴（情報）
貸借対照表	BS	会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示したものです。 これにより、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。
行政コスト計算書	PL	一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用と収益を対比して、「純経常費用（純経常行政コスト）」を算出するものです。
純資産変動計算書	NWM	貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。
資金収支計算書	CF	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示したものです。

また、4表は下図のような相関関係になっています。

財務諸表相関図



Ⅱ 普通会計財務諸表

貸借対照表

平成22年度末の資産は1,129億1千万円、負債は352億4千2百万円で、資産と負債の差である純資産は776億6千8百万円となっています。

なお、売却可能資産及び回収不能見込額については、今回は評価（算定）を行っていません。

普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	99,543	1 固定負債	31,702
(1)有形固定資産	99,543	(1)地方債	27,139
(2)売却可能資産		(2)長期未払金	22
2 投資等	6,278	(3)退職手当引当金	4,540
(1)投資及び出資金	819	2 流動負債	3,541
(2)貸付金	64	(1)翌年度償還地方債	3,356
(3)基金等	4,940	(2)未払金	10
(4)長期延滞債権	456	(3)賞与引当金	175
(5)回収不能見込額		負債合計 B	35,242
3 流動資産	7,089		
(1)現金預金	6,987	純資産の部	金額
うち歳計現金	1,502		
(2)未収金	102	純資産合計 A-B	77,668
①未収金	102		
②回収不能見込額			
資産合計 A	112,910	負債及び純資産合計	112,910

※平成22年度有形固定資産のうち、土地は22,510,385千円です。

※有形固定資産の減価償却累計額は78,274,330千円です。

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

普通会計貸借対照表対前年度比較

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	22年度(a)	21年度(b)	差引(a-b)		22年度(a)	21年度(b)	差引(a-b)
1 公共資産	99,543	101,238	△1,695	1 固定負債	31,702	32,571	△869
(1)有形固定資産	99,543	101,238	△1,695	(1)地方債	27,139	27,899	△760
(2)売却可能資産				(2)長期未払金	22	28	△6
2 投資等	6,278	6,235	43	(3)退職手当引当金	4,540	4,644	△104
(1)投資及び出資金	819	806	13	2 流動負債	3,541	3,434	107
(2)貸付金	64	65	△1	(1)翌年度償還地方債	3,356	3,239	117
(3)基金等	4,940	4,925	15	(2)未払金	10	10	0
(4)長期延滞債権	456	440	16	(3)賞与引当金	175	185	△10
(5)回収不能見込額				負債合計 B	35,242	36,006	△764
3 流動資産	7,089	5,869	1,220				
(1)現金預金	6,987	5,771	1,216				
うち歳計現金	1,502	853	649	純資産の部	金額		
(2)未収金	102	98	4		22年度(a)	21年度(b)	差引(a-b)
①未収金	102	98	4	純資産合計 A-B	77,668	77,336	332
②回収不能見込額			0				
資産合計 A	112,910	113,342	△432	負債及び純資産合計	112,910	113,342	△432

◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年度	資産額	負債額	純資産	住民基本台帳人口	純資産比率(純資産/資産)
平成22年度	3,358	1,048	2,310	33,624人	68.79%
平成21年度	3,332	1,058	2,273	34,017人	68.23%

市民一人あたりに換算すると、資産は335万8千円、負債は104万8千円、純資産は231万円となり、対前年度比で資産額は微増、負債額は減少したことにより純資産の増加、それに伴う純資産比率の伸びなど数値が好転しています。

◇一人あたりの換算は、

平成22年度 平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口33,624人

平成21年度 平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口34,017人

に基づいて算出しています。

行政コスト計算書

平成22年度の経常行政コストは176億3千7百万円、経常収益は8億8千6百万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは167億5千1百万円となっています。

なお、この純経常行政コストをまかなう財源としては、地方税、地方交付税、国や県からの補助金などがあり、その状況は次の純資産変動計算書で見ることができます。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額
1 人にかかるコスト	3,656
(1)人件費	3,069
(2)退職手当引当金繰入等	413
(3)賞与引当金繰入額	175
2 物にかかるコスト	7,317
(1)物件費	3,261
(2)維持補修費	58
(3)減価償却費	3,998
3 移転支的コスト	6,164
(1)社会保障給付	1,959
(2)補助金等	1,280
(3)他会計への支出額等	2,926
4 その他のコスト	500
(1)支払利息	500
(2)その他	0
計 A	17,637
経常収益	
1 使用料・手数料	752
2 分担金・負担金・寄附金	135
計 B	886
純経常行政コスト A-B	16,751

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

普通会計行政コスト計算書対前年度比較

(単位:百万円)

経常行政コスト	金 額		
	22年度(a)	21年度(b)	差引(a-b)
1 人にかかるコスト	3,656	3,287	370
(1)人件費	3,069	3,117	△48
(2)退職手当引当金繰入等	413	△15	428
(3)賞与引当金繰入額	175	185	△10
2 物にかかるコスト	7,317	7,108	209
(1)物件費	3,261	3,066	195
(2)維持補修費	58	43	15
(3)減価償却費	3,998	3,999	△1
3 移転支出的なコスト	6,164	6,367	△202
(1)社会保障給付	1,959	1,619	340
(2)補助金等	1,280	1,832	△552
(3)他会計への支出額等	2,926	2,916	10
4 その他のコスト	500	543	△43
(1)支払利息	500	542	△42
(2)その他	0	1	△1
計 A	17,637	17,305	334
経常収益			
1 使用料・手数料	752	620	132
2 分担金・負担金・寄附金	135	201	△66
計 B	886	821	66
純経常行政コスト A-B	16,751	16,484	268

◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年 度	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	住民基本台帳人口
平成22年度	525	26	498	33,624人
平成21年度	509	24	485	34,017人

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは52万5千円、経常収益は2万6千円、純経常行政コストは49万8千円となり、経常行政コスト及び純経常行政コストとも数値が悪化しています。理由は、物件費等の支出額が増加したことによるものです。

純資産変動計算書

平成22年度中における純資産の変動（期末残高－期首残高）を見ると、3億3千2百万円増加しています。

これは、年間の純経常行政コスト△167億5千1百万円に対し、地方税や地方交付税などの一般財源140億3千万円、国や県からの補助金36億1百万円を充てた結果によるものです。

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
期首純資産残高 A	77,336	
純経常行政コスト	△16,751	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	14,030	
地方税	4,813	市民税、固定資産税 等
地方交付税	7,567	普通交付税及び特別交付税
その他充当財源	1,650	地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入
補助金等受入	3,601	国庫支出金、県支出金
臨時損益	△548	災害復旧事業費
期末純資産残高 B	77,668	
純資産変動額 B-A	332	

（注）総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

普通会計純資産変動計算書対前年度比較

（単位：百万円）

区 分	金 額		
	22年度(a)	21年度(b)	差引(a-b)
期首純資産残高 A	77,336	76,401	935
純経常行政コスト	△16,751	△16,484	△267
財源調達	14,030	14,022	8
地方税	4,813	4,929	△116
地方交付税	7,567	7,172	395
その他充当財源	1,650	1,921	△271
補助金等受入	3,601	4,065	△464
臨時損益	△548	△666	118
期末純資産残高 B	77,668	77,336	332
純資産変動額 B-A	332	935	△603

資金収支計算書

平成22年度中に資金（現金）は6億4千9百万円増加しています。

収支区分別に見ると、経常的収支の部では59億4千3百万円の黒字となっており、公共資産整備収支の部の△9億円と、投資・財務的収支の部の△43億9千4百万円の不足額を補てんした形となっています。

また、市の借金である地方債の発行・償還や利払い、財政調整基金等の積立・取崩しを除いた収入と支出のバランスを示す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、23億1千3百万円の黒字となっています。

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
1 経常的収支の部	5,943	
支 出	13,143	人件費、物件費、社会保障給付 等
収 入	19,085	地方税、地方交付税、国県補助金 等
2 公共資産整備収支の部	△900	
支 出	2,664	公共資産整備等支出
収 入	1,764	地方債発行額、国県補助金 等
3 投資・財務的収支の部	△4,394	
支 出	5,037	地方債償還額、基金積立額 等
収 入	643	貸付金回収額、その他収入 等
当期収支額	649	
期首資金残高	853	
期末資金残高	1,502	

（注）総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

◆基礎的財政収支 （単位：百万円）

区 分	金 額
収入総額	21,845
前年度からの繰越金(△)	△353
地方債発行額(△)	△2,596
財政調整基金等取崩額(△)	
支出総額(△)	△20,343
地方債元利償還額	3,734
財政調整基金等積立額	26
基礎的財政収支	2,313

普通会計資金収支計算書対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	金 額		
	22年度(a)	21年度(b)	差引(a-b)
1 経常的収支の部	5,943	5,567	375
支出	13,143	13,411	△268
収入	19,085	18,978	107
2 公共資産整備収支の部	△900	△1,169	269
支出	2,664	2,402	262
収入	1,764	1,233	531
3 投資・財務的収支の部	△4,394	△4,043	△351
支出	5,037	4,732	305
収入	643	689	△46
当期収支額	649	356	293
期首資金残高	853	497	356
期末資金残高	1,502	853	649

Ⅲ 連結財務諸表

普通会計の財務書類4表が一般会計を主体に、若干の特別会計を加えた形で作成したのに対し、連結財務書類4表は、市全体を構成するその他の特別会計を合算し（＝地方公共団体単体ベース）、さらに市がその構成団体として連携して行政サービスを展開している一部事務組合等を加えた総体を、一つの実施主体とみなして作成したものです。

連結対象となる範囲は、以下のとおりです。

区 分	会計名・団体名	摘 要
普通会計	一般会計 住宅資金貸付事業特別会計 老人保健特別会計	
公営企業会計 (7会計)	水道事業会計 工業用水道事業会計 簡易水道事業特別会計 と畜場特別会計 宅地開発事業特別会計 下水道事業特別会計 農業共済事業特別会計	
その他公営事業会計 (5会計)	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計（普通会計部分を除く） 休日診療所特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	財産区特別会計は連結対象外です。
一部事務組合・広域 連合（5団体）	但馬広域行政事務組合 南但広域行政事務組合 公立豊岡病院組合 兵庫県市町村退職手当組合 兵庫県後期高齢者医療広域連合	町議会議員公務災害 補償組合は少額のため連結していません。
第三セクター 等		出資比率等に該当する団体はありません。

連結貸借対照表

平成22年度末の資産は1,587億8千5百万円、負債は553億6千1百万円で、資産と負債の差である純資産は1,034億2千4百万円となっています。

なお、売却可能資産及び回収不能見込額についても、同様に評価（算定）を行っています。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	140,560	1 固定負債	50,255
(1)有形固定資産	140,332	(1)地方公共団体地方債	40,832
(2)無形固定資産	228	(2)関係団体地方債	4,137
(3)売却可能資産	0	(3)退職手当引当金	5,250
2 投資等	7,192	(4)その他	36
(1)投資及び出資金	298	2 流動負債	5,106
(2)貸付金	64	(1)翌年度償還地方債	4,431
(3)基金等	5,947	(2)未払金	342
(4)長期延滞債権	650	(3)賞与引当金	273
(5)その他	234	(4)その他	60
(6)回収不能見込額		負債合計 B	55,361
3 流動資産	10,299		
(1)資金	9,451	純資産の部	金額
(2)未収金	694		
(3)販売用不動産	106	純資産合計 A-B	103,424
(4)その他	48		
(5)回収不能見込額			
4 繰延勘定	734		
資産合計 A	158,785	負債及び純資産合計	158,785

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

連結貸借対照表対前年度比較

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	22年度(a)	21年度(b)	差引(a-b)		22年度(a)	21年度(b)	差引(a-b)
1 公共資産	140,560	142,879	△2,319	1 固定負債	50,255	52,048	△1,793
(1)有形固定資産	140,332	142,644	△2,312	(1)地方公共団体地方債	40,832	42,225	△1,393
(2)有形固定資産	228	235	△7	(2)関係団体地方債	4,137	4,395	△258
(3)売却可能資産				(3)退職手当引当金	5,250	5,388	△138
2 投資等	7,192	7,066	126	(4)その他	36	40	△4
(1)投資及び出資金	298	298	0	2 流動負債	5,106	5,011	95
(2)貸付金	64	65	△1	(1)翌年度償還地方債	4,431	4,389	42
(3)基金等	5,947	5,860	87	(2)未払金	342	278	64
(4)長期延滞債権	650	613	37	(3)賞与引当金	273	289	△16
(5)その他	234	229	5	(4)その他	60	55	5
(5)回収不能見込額				負債合計 B	55,361	57,059	△1,698
3 流動資産	10,299	9,017	1,282				
(1)資金	9,451	8,214	1,237				
(2)未収金	694	660	34	純資産の部	金額		
(3)販売用不動産	106	102	4		22年度(a)	21年度(b)	差引(a-b)
(4)その他	48	41	7				
(5)回収不能見込額				純資産合計 A-B	103,424	102,649	775
4 繰延勘定	734	746	-12				
資産合計 A	158,785	159,708	△923	負債及び純資産合計	158,785	159,708	△923

◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年度	資産額	負債額	純資産	住民基本台帳人口	純資産比率(純資産/資産)
平成22年度	4,722	1,646	3,076	33,624人	65.13%
平成21年度	4,695	1,677	3,018	34,017人	64.27%

市民一人あたりに換算すると、資産は472万2千円、負債は164万6千円、純資産は307万6千円となっています。

一人あたりの換算は、普通会計と同様です。

連結行政コスト計算書

平成22年度の経常行政コストは315億2千9百万円、経常収益は84億9千3百万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは230億3千6百万円となっています。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額
1 人にかかるコスト	5,653
(1)人件費	4,980
(2)退職手当引当金繰入等	400
(3)賞与引当金繰入額	273
2 物にかかるコスト	10,624
(1)物件費	4,943
(2)維持補修費	249
(3)減価償却費	5,432
3 移転支的コスト	14,063
(1)社会保障給付	6,211
(2)補助金等	7,548
(3)他会計への支出額等	304
4 その他のコスト	1,189
(1)支払利息	989
(2)その他	200
計 A	31,529
経常収益	
1 使用料・手数料	760
2 分担金・負担金・寄附金	2,405
3 事業収益等	5,328
計 B	8,493
純経常行政コスト A-B	23,036

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

連結行政コスト計算書対前年度比較

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額		
	22年度(a)	21年度(b)	差引(a-b)
1 人にかかるコスト	5,653	5,424	229
(1)人件費	4,980	5,062	△82
(2)退職手当引当金繰入等	400	73	327
(3)賞与引当金繰入額	273	289	△16
2 物にかかるコスト	10,624	10,471	153
(1)物件費	4,943	4,794	149
(2)維持補修費	249	220	29
(3)減価償却費	5,432	5,457	△25
3 移転支的的なコスト	14,063	13,872	190
(1)社会保障給付	6,211	5,732	479
(2)補助金等	7,548	7,875	△327
(3)他会計への支出額等	304	266	38
4 その他のコスト	1,189	1,260	△71
(1)支払利息	989	1,064	△75
(2)その他	200	196	4
計 A	31,529	31,027	501
経常収益			
1 使用料・手数料	760	628	132
2 分担金・負担金・寄附金	2,405	2,378	27
3 事業収益等	5,328	5,317	11
計 B	8,493	8,322	170
純経常行政コスト A-B	23,036	22,705	331

◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年度	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	住民基本台帳人口
平成22年度	938	253	685	33,624人
平成21年度	912	245	667	34,017人

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは93万8千円、経常収益は25万3千円、純経常行政コストは68万5千円となっています。

連結純資産変動計算書

平成22年度中における純資産の変動（期末残高一期首残高）を見ると、7億7千9百万円増加しています。

これは、年間の純経常行政コスト△230億3千6百万円に対し、地方税や地方交付税などの一般財源164億3千9百万円、国や県からの補助金80億8千8百万円を充てた結果によるものです。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
期首純資産残高 A	102,646	
純経常行政コスト	△23,036	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	16,439	
地方税	4,813	市民税、固定資産税 等
地方交付税	7,567	普通交付税及び特別交付税
その他充当財源	4,059	地方譲与税、地方消費税交付金、諸収
補助金等受入	8,088	国庫支出金、県支出金
臨時損益	△552	災害復旧事業費
その他	△162	
期末純資産残高 B	103,425	
純資産変動額 B-A	779	

（注）総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

普通会計純資産変動計算書対前年度比較

（単位：百万円）

区 分	金 額		
	22年度(a)	21年度(b)	差引(a-b)
期首純資産残高 A	102,646	101,854	792
純経常行政コスト	△23,036	△22,705	△331
財源調達	16,439	16,299	140
地方税	4,813	4,929	△116
地方交付税	7,567	7,172	395
その他充当財源	4,059	4,198	△139
補助金等受入	8,088	8,121	△33
臨時損益	△552	△670	118
その他	△162	△250	88
期末純資産残高 B	103,425	102,649	776
純資産変動額 B-A	779	795	△16

連結資金収支計算書

平成22年度中に資金（現金）は7億4千5百万円増加しています。
 収支区分別に見ると、経常的収支の部では73億7千1百万円の黒字となっており、
 公共資産整備収支の部の△8億9千1百万円と、投資・財務的収支の部の△57億3千
 2百万円の不足額を補てんした形となっています。

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
 〔 至 平成23年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
1 経常的収支の部	7,371	
支 出	26,496	人件費、物件費、社会保障給付 等
収 入	33,867	地方税、地方交付税、国県補助金 等
2 公共資産整備収支の部	△891	
支 出	3,539	公共資産整備等支出
収 入	2,648	地方債発行額、国県補助金 等
3 投資・財務的収支の部	△5,732	
支 出	6,276	地方債償還額、基金積立額 等
収 入	543	貸付金回収額、その他収入 等
当期収支額	745	
期首資金残高	2,171	
期末資金残高	2,916	

（注）総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

連結資金収支計算書対前年度比較

（単位：百万円）

区 分	金 額		
	22年度(a)	21年度(b)	差引(a-b)
1 経常的収支の部	7,371	6,948	423
支 出	26,496	26,532	△36
収 入	33,867	33,480	387
2 公共資産整備収支の部	△891	△1,281	391
支 出	3,539	2,977	562
収 入	2,648	1,695	953
3 投資・財務的収支の部	△5,732	△5,213	△519
支 出	6,276	6,329	△53
収 入	543	1,115	△572
当期収支額	745	452	293
期首資金残高	2,171	2,077	94
期末資金残高	2,916	2,529	387